

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎俊郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6203-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高野育浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6203-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高野育浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	115,049	78,578	25,849	21,208	146,660
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,205	2,167	1,069	528	6,156
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	2,410	2,397	652	226	2,735
純資産額 (百万円)			56,053	50,831	58,323
総資産額 (百万円)			148,501	127,331	146,627
1株当たり純資産額 (円)			1,161.52	994.76	1,155.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	55.70	51.65	14.05	4.88	62.09
自己資本比率 (%)			36.3	36.3	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,666	908			7,502
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,077	4,344			21,635
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,595	7,291			7,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			22,598	11,002	12,122
従業員数 (名)			599	667	611

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員をもって記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	667 (1,732)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がありますが、これらの当第3四半期連結会計期間の平均人員を()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者及びFPSO等のオペレーションに要するクルー等の操業要員といった一時的な雇用関係にある社員です。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況及びオペレーションの操業状況により変動いたします。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	100 (18)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がありますが、これらの当第3四半期会計期間の平均人員を()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者等の要員であります。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況により変動いたします。

2 従業員数は、当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含めて表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の記載は省略しており、以下の各項目は当社グループ全体の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
当社グループ	13,110	68.7

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
当社グループ	186,953	222.4	393,392	163.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の他に、持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社のリース、チャーター及びオペレーションに関する当社持分相当の受注残高は198,336百万円であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
当社グループ	21,208	82.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BP EXPLORATION (ANGOLA) LTD.	5,547	21.5	5,902	27.8
GUARA MV23 B.V.	5,457	21.1	4,461	21.0
TUPI PILOT MV22 B.V.	4,581	17.7	(注) 1	(注) 1

- (注) 1 該当期において売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が継続しており、生産活動の持ち直しは緩やかなものとなりました。海外でも全体として景気の回復が弱まっており、それに伴って原油価格も1バレル90ドルを下回る水準で軟調な推移となりました。

一方で、原子力発電に対する見直しの動きによって海洋油田やガス田の開発への注目は高まっており、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、Petrobras社向けCernambi South鉱区FPS0の建造工事及びOSX社向けWaikiki Pero Inga鉱区FPS0の建造工事の大型プロジェクトを受注したことにより、受注高が186,953百万円（前年同期比122.4%増）となりました。売上高は、FPS0の建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより21,208百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

利益面では、円高による為替の影響等により、経常損失が528百万円（前年同期は経常利益1,069百万円）、四半期純損失が226百万円（前年同期は四半期純利益652百万円）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に持分法適用関係会社向けの貸付金の回収が進んだことにより、前連結会計年度末比19,295百万円減少して127,331百万円となりました。

負債も主に、上記の貸付金の回収により借入金の返済をすすめたことにより、前連結会計年度末比11,803百万円減少して76,500百万円となりました。

純資産は、第1四半期連結会計期間より「持分法適用関係会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことに伴い、繰延ヘッジ損益を計上したこと及び円高の進行による為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末比7,492百万円減少して50,831百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の回収が進んだものの、持分法適用関係会社向けの貸付や借入金の返済をすすめたことにより、第2四半期連結会計期間末と比較して2,936百万円減少し、11,002百万円（前年同期は22,598百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収が進んだことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは7,024百万円の収入(前年同期は4,007百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

持分法適用関係会社向けの貸付金が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは8,892百万円の支出(前年同期は2,259百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れを行った一方で、長期借入金の返済や配当を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは461百万円の支出(前年同期は148百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,408,000	46,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	46,408,000	46,408,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		46,408		20,185		20,915

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年12月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,710	5.84
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	90	0.19
計		2,801	6.04

当第3四半期会計期間において、シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドから平成23年1月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	494	1.07
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	1,830	3.94
計		2,324	5.01

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,403,300	464,033	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	46,408,000		
総株主の議決権		464,033	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都千代田区霞が関 三丁目2番1号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,579	1,571	1,527	1,555	1,510	1,405	1,493	1,491	1,426
最低(円)	1,435	1,397	1,014	1,396	1,263	1,280	1,369	1,206	1,264

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		Shashank Karve	平成23年5月1日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務	常務取締役	浅間 康夫	平成23年7月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,002	12,122
売掛金	35,882	43,082
たな卸資産	¹ 6,486	¹ 875
短期貸付金	23,023	31,291
その他	8,212	10,767
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	84,604	98,135
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	² 11,759	² 14,574
その他(純額)	² 502	² 458
有形固定資産合計	12,261	15,033
無形固定資産		
のれん	3,282	3,657
その他	3,165	3,162
無形固定資産合計	6,448	6,820
投資その他の資産		
投資有価証券	11,994	12,356
関係会社長期貸付金	8,569	11,563
その他	3,455	2,722
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	24,017	26,638
固定資産合計	42,726	48,492
資産合計	127,331	146,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,602	41,562
短期借入金	14,733	17,193
1年内返済予定の長期借入金	1,545	6,043
未払費用	2,964	2,842
未払法人税等	1,007	2,143
前受金	7,703	766
賞与引当金	106	42
役員賞与引当金	13	13
保証工事引当金	2,074	2,564
その他の引当金	641	706
その他	744	3,937
流動負債合計	65,137	77,816
固定負債		
長期借入金	7,465	8,140
退職給付引当金	161	158
長期未払金	-	301
その他	3,735	1,886
固定負債合計	11,362	10,486
負債合計	76,500	88,303

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	20,185
資本剰余金	20,915	20,915
利益剰余金	22,357	21,066
自己株式	1	1
株主資本合計	63,456	62,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	9
繰延ヘッジ損益	6,698	123
為替換算調整勘定	10,587	8,403
評価・換算差額等合計	17,292	8,535
少数株主持分	4,666	4,693
純資産合計	50,831	58,323
負債純資産合計	127,331	146,627

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	115,049	78,578
売上原価	107,023	76,015
売上総利益	8,026	2,563
販売費及び一般管理費	5,829	5,587
営業利益又は営業損失()	2,196	3,023
営業外収益		
受取利息	986	1,065
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	1,672	6,121
その他	627	176
営業外収益合計	3,289	7,365
営業外費用		
支払利息	405	485
為替差損	763	1,302
その他	111	386
営業外費用合計	1,280	2,174
経常利益	4,205	2,167
特別利益		
固定資産処分益	225	-
関係会社株式売却益	-	65
特別利益合計	225	65
特別損失		
関係会社減資による為替差損	398	-
特別損失合計	398	-
税金等調整前四半期純利益	4,032	2,233
法人税、住民税及び事業税	1,544	597
過年度法人税等	150	41
法人税等調整額	653	895
法人税等合計	1,041	257
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,490
少数株主利益	579	93
四半期純利益	2,410	2,397

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,849	21,208
売上原価	23,264	20,566
売上総利益	2,585	642
販売費及び一般管理費	2,432	1,781
営業利益又は営業損失()	152	1,139
営業外収益		
受取利息	332	384
持分法による投資利益	727	1,285
その他	309	134
営業外収益合計	1,369	1,804
営業外費用		
支払利息	113	136
為替差損	321	1,047
その他	18	9
営業外費用合計	453	1,192
経常利益又は経常損失()	1,069	528
特別利益		
固定資産処分益	83	-
特別利益合計	83	-
特別損失		
関係会社減資による為替差損	398	-
特別損失合計	398	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	754	528
法人税、住民税及び事業税	66	614
過年度法人税等	9	43
法人税等調整額	124	1,135
法人税等合計	48	565
少数株主損益調整前四半期純利益	-	36
少数株主利益	53	263
四半期純利益又は四半期純損失()	652	226

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,032	2,233
減価償却費	799	2,110
のれん償却額	162	193
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	-
保証工事引当金の増減額（は減少）	269	416
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	4	-
長期未払金の増減額（は減少）	83	301
受取利息及び受取配当金	989	1,068
支払利息	405	485
為替差損益（は益）	295	1,012
持分法による投資損益（は益）	1,672	6,121
デリバティブ評価損益（は益）	-	342
関係会社減資による為替差損益（は益）	398	65
固定資産処分損益（は益）	225	-
売上債権の増減額（は増加）	7,710	12,194
たな卸資産の増減額（は増加）	21	5,682
仕入債務の増減額（は減少）	3,366	4,072
未払又は未収消費税等の増減額	34	75
その他	1,883	300
小計	9,622	1,226
利息及び配当金の受取額	1,738	3,029
利息の支払額	397	521
法人税等の支払額	2,297	2,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,666	908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	484	1,037
有形及び無形固定資産の売却による収入	801	0
子会社株式の取得による支出	-	1,245
関係会社株式の取得による支出	4	3,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	70
関係会社の減資による収入	1,295	-
短期貸付金の増減額（は増加）	16,931	13,387
長期貸付けによる支出	-	3,343
長期貸付金の回収による収入	246	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,077	4,344

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,496	1,461
長期借入れによる収入	0	-
長期借入金の返済による支出	7,603	4,735
株式の発行による収入	15,588	-
配当金の支払額	886	1,094
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,595	7,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,142	918
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,041	1,119
現金及び現金同等物の期首残高	31,505	12,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,948	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,598	11,002

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1)連結の範囲の変更

前連結会計年度において、連結子会社でありましたPT ARAH PRANAは、株式の全部を売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、MODEC LIBERIA, INC.は清算したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間よりMODEC FPSO LIBERIA, INC.が連結子会社となりました。

また、第2四半期連結会計期間より連結子会社でありましたMODEC VENTURE 24 B.V.は持分比率の低下が確実となったため、当第3四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(2)変更後の連結子会社の数

22社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1)持分法適用非連結子会社

持分法適用非連結子会社の変更

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であったMODEC VENTURE 24 B.V.は持分比率の低下が確実となったため持分法適用非連結子会社となりました。

変更後の持分法適用非連結子会社の数

2社

(2)持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の変更

第2四半期連結会計期間より、持分法適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.は持分比率が低下したことにより持分法適用関連会社となりました。

変更後の持分法適用関連会社の数

13社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1)資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法となっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算 税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 たな卸資産 材料及び貯蔵品 1,336百万円 仕掛工事 5,149百万円 合計 6,486百万円	1 たな卸資産 材料及び貯蔵品 31百万円 仕掛工事 843百万円 合計 875百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 11,210百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 10,486百万円
3 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 344百万円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 1,052百万円 ESPADARTE MV14 B.V. 217百万円 PRA-1 MV15 B.V. 160百万円 STYBARROW MV16 B.V. 245百万円 OPPORTUNITY MV18 B.V. 457百万円 SONG DOC MV19 B.V. 210百万円 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 475百万円 JUBILEE GHANA MV21 B.V. 13,821百万円 TUPI PILOT MV22 B.V. 651百万円 GUARA MV23 B.V. 23,614百万円 上記のうち外貨による保証金額はUS\$538百万であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。 なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、四半期連結財務諸表へ反映させております。	3 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 366百万円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 1,334百万円 ESPADARTE MV14 B.V. 231百万円 PRA-1 MV15 B.V. 170百万円 STYBARROW MV16 B.V. 260百万円 OPPORTUNITY MV18 B.V. 485百万円 SONG DOC MV19 B.V. 224百万円 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 505百万円 JUBILEE GHANA MV21 B.V. 16,376百万円 TUPI PILOT MV22 B.V. 26,164百万円 GUARA MV23 B.V. 5,721百万円 上記のうち外貨による保証金額はUS\$635百万であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。 MODEC VENTURE 10 B.V. 77百万円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 161百万円 ESPADARTE MV14 B.V. 379百万円 PRA-1 MV15 B.V. 576百万円 STYBARROW MV16 B.V. 553百万円 SONG DOC MV19 B.V. 150百万円 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 1,835百万円 TUPI PILOT MV22 B.V. 2,612百万円

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																														
<p>4 四半期連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を、さらに取引銀行4行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ - 百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> </table> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越枠</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,920百万円</td> </tr> </table> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>手形借入枠</td> <td>US\$ 104百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ - 百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 104百万</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ - 百万	差引額	US\$ 110百万	当座貸越枠	3,000百万円	借入実行残高	1,080百万円	差引額	1,920百万円	手形借入枠	US\$ 104百万	借入実行残高	US\$ - 百万	差引額	US\$ 104百万	<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ - 百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$110百万</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越枠</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$110百万	借入実行残高	US\$ - 百万	差引額	US\$110百万	当座貸越枠	3,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万																														
借入実行残高	US\$ - 百万																														
差引額	US\$ 110百万																														
当座貸越枠	3,000百万円																														
借入実行残高	1,080百万円																														
差引額	1,920百万円																														
手形借入枠	US\$ 104百万																														
借入実行残高	US\$ - 百万																														
差引額	US\$ 104百万																														
貸出コミットメントの総額	US\$110百万																														
借入実行残高	US\$ - 百万																														
差引額	US\$110百万																														
当座貸越枠	3,000百万円																														
借入実行残高	1,000百万円																														
差引額	2,000百万円																														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 1,555百万円	給与・賞与 1,618百万円
賞与引当金繰入額 52百万円	賞与引当金繰入額 48百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 627百万円	給与・賞与 664百万円
賞与引当金繰入額 27百万円	賞与引当金繰入額 29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 22,598百万円	現金及び預金 11,002百万円
現金及び現金同等物 22,598百万円	現金及び現金同等物 11,002百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,408,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	663

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	522	11.25	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	580	12.50	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

「第2事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 財政状態の分析」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことに伴い、繰延ヘッジ損益が6,077百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客 に対する 売上高	7,327	2,509	197	15,814		25,849		25,849
(2)セグメント 間 の内部売上高 又は振替 高	458	85		5,371	365	6,110	(6,110)	
計	7,785	2,424	197	21,186	365	31,960	(6,110)	25,849
営業利益又 は営業損失 ()	216	42	31	499	8	218	(65)	152

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1)アジア.....シンガポール

(2)中南米.....メキシコ

(3)北米.....米国

(4)その他の地域.....オランダ、ガーナ

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 会計処理基準に関する事項の変更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客 に対する 売上高	26,591	7,840	658	79,958		115,049		115,049
(2)セグメント 間 の内部売上高 又は振替 高	2,147	553		15,550	591	18,841	(18,841)	
計	28,738	8,393	658	95,508	591	133,891	(18,841)	115,049
営業利益又 は営業損失 ()	357	122	115	1,914	29	2,306	(109)	2,196

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア.....シンガポール
 (2) 中南米.....メキシコ
 (3) 北米.....米国
 (4) その他の地域.....オランダ、ガーナ
 3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。
 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 会計処理基準に関する事項の変更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	2,002	7,010	2,584	13,499	733	12	25,817
連結売上高(百万円)							25,849
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	27.1	10.0	52.2	2.8	0.0	99.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア.....インドネシア、ベトナム、タイ
 (2) アフリカ.....アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
 (3) オセアニア.....オーストラリア
 (4) 中南米.....ブラジル、メキシコ
 (5) 北米.....米国
 (6) その他.....ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,460	36,224	7,905	64,882	1,099	230	114,802
連結売上高(百万円)							115,049
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.9	31.5	6.8	56.4	1.0	0.2	99.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア.....インドネシア、ベトナム、タイ
 (2) アフリカ.....アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
 (3) オセアニア.....オーストラリア
 (4) 中南米.....ブラジル、メキシコ
 (5) 北米.....米国
 (6) その他.....ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 シンガポールドル	1,006		951	54
	合計	1,006		951	54
金利・通貨	金利通貨スワップ取引 受取変動(日本円) 支払固定(米ドル)	2,400	2,000	497	497
	合計	2,400	2,000	497	497

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

注記の対象となる事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

注記の対象となる事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
994円76銭	1,155円65銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 55円70銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 51円65銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,410	2,397
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,410	2,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,275	46,407

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14円05銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 4円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	652	226
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	652	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,407	46,407

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3 四半期連結会計期間末(平成23年 9月30日)

注記の対象となる事項はありません。

2 【その他】

第26期(平成23年 1月 1日から平成23年12月31日まで)中間配当については、平成23年 8月11日開催の取締役会において、平成23年 6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	580百万円
1株当たりの金額	12円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

三井海洋開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

三井海洋開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。